

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,433	2,711	10,760
経常利益 (百万円)	157	136	579
四半期(当期)純利益 (百万円)	110	87	387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	232	226	691
純資産額 (百万円)	5,573	6,192	6,045
総資産額 (百万円)	10,372	13,132	12,961
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.85	7.82	34.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.65	7.59	33.78
自己資本比率 (%)	51.5	45.1	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済については、米国は大寒波の影響を受けマイナス成長に陥った1～3月期の反動もあって、消費、生産の増加により緩やかな景気拡大基調にあります。欧州は内需に力強さを欠き輸出も失速気味で、デフレ懸念からマイナス金利政策を実施するなど依然停滞感が続いております。中国では政府による景気刺激策により、一定の歯止めがかかりました。その他の新興国では政局不安や金融不安などを背景とした経済成長の鈍化が見られ、先行き不透明な状況で推移しております。

日本経済については、アベノミクスによる成長戦略の本格的な実行に課題は残るものの、設備投資は上向きつつあり、緩やかな回復基調にあります。消費税率アップの反動減も予想ほど大きくはありませんでした。

このような状況下、当社グループにおきましては、特に品質の向上、安定供給、生産効率の向上、原材料の安定確保に注力いたしました。

業績につきましては、建設業界向け製品が昨年に引き続き好調を維持し、売上高は27億11百万円（前年同期比2億77百万円の増加、11.4%増）となりました。営業利益は原材料、電気料金等のコストアップを吸収して、1億13百万円（前年同期比4百万円の増加、3.8%増）となりました。経常利益は為替差損を計上したことにより1億36百万円（前年同期比21百万円の減少、13.5%減）となりました。四半期純利益は法人税等調整額の増加により87百万円（前年同期比22百万円の減少、20.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し、131億32百万円となりました。これは主に建設仮勘定を含む有形固定資産が4億16百万円、上場株式の時価上昇により投資有価証券が2億42百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し69億39百万円となりました。これは主に未払金が94百万円、流動負債のその他に含まれている預り金が51百万円増加した一方、賞与引当金が83百万円、未払法人税等が93百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し61億92百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の44.6%から45.1%に上昇いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,076,000	11,076	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,076	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	534,000	-	534,000	4.56
計	-	534,000	-	534,000	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,395	1,771,366
受取手形及び売掛金	4,161,929	4,116,565
商品及び製品	391,029	418,426
仕掛品	75,203	72,291
原材料及び貯蔵品	202,098	254,748
その他	159,889	129,121
貸倒引当金	4,298	3,952
流動資産合計	7,245,248	6,758,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,099,387	1,119,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,509	1,581,775
土地及び鉱山用土地	578,874	578,874
建設仮勘定	658,947	926,464
その他(純額)	39,047	38,785
有形固定資産合計	3,828,765	4,245,640
無形固定資産	37,785	37,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432,013	1,674,426
投資不動産(純額)	283,202	282,700
その他	140,894	140,165
貸倒引当金	6,838	6,834
投資その他の資産合計	1,849,272	2,090,458
固定資産合計	5,715,822	6,373,553
資産合計	12,961,071	13,132,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,509	1,960,149
短期借入金	550,251	563,149
1年内償還予定の社債	534,000	534,000
未払金	1,146,600	1,241,178
未払法人税等	105,872	12,112
賞与引当金	166,500	83,250
役員賞与引当金	13,530	-
その他	136,927	212,998
流動負債合計	4,624,192	4,606,837
固定負債		
長期借入金	1,427,549	1,392,416
退職給付に係る負債	549,191	555,658
その他	314,915	384,364
固定負債合計	2,291,656	2,332,438
負債合計	6,915,848	6,939,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,922,764	3,931,919
自己株式	84,989	84,989
株主資本合計	5,144,897	5,154,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,382	734,286
為替換算調整勘定	59,968	39,208
その他の包括利益累計額合計	638,351	773,494
新株予約権	29,505	29,505
少数株主持分	232,469	235,792
純資産合計	6,045,223	6,192,845
負債純資産合計	12,961,071	13,132,122



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,433,579	2,711,135
売上原価	1,887,029	2,129,278
売上総利益	546,549	581,857
販売費及び一般管理費	436,820	467,982
営業利益	109,729	113,875
営業外収益		
受取利息	804	227
受取配当金	10,744	13,125
不動産賃貸料	15,062	15,683
為替差益	18,074	-
その他	10,243	8,528
営業外収益合計	54,930	37,565
営業外費用		
支払利息	3,212	4,296
デリバティブ評価損	2,167	3,094
為替差損	-	6,334
その他	1,691	1,459
営業外費用合計	7,070	15,184
経常利益	157,589	136,255
特別利益		
固定資産売却益	1,543	-
特別利益合計	1,543	-
特別損失		
固定資産処分損	1,750	3,793
特別損失合計	1,750	3,793
税金等調整前四半期純利益	157,382	132,462
法人税、住民税及び事業税	15,854	7,367
法人税等調整額	28,460	36,284
法人税等合計	44,314	43,651
少数株主損益調整前四半期純利益	113,067	88,810
少数株主利益	3,066	1,424
四半期純利益	110,000	87,386

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,067	88,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,982	155,904
為替換算調整勘定	26,637	18,012
その他の包括利益合計	119,620	137,891
四半期包括利益	232,687	226,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,844	228,961
少数株主に係る四半期包括利益	8,843	2,258

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	103,436千円	127,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,786	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,230	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.85円	7.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,000	87,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,000	87,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,163	11,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.65円	7.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	232	331
(うち新株予約権(千株))	(232)	(331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

第4回新株予約権

当社は平成26年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成26年7月15日に下記のとおり割り当てました。

- |                                       |                                |
|---------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 新株予約権の目的である株式の種類                   | 当社普通株式                         |
| 2. 新株予約権の目的である株式の数                    | 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株とする |
| 3. 新株予約権の総数                           | 113個                           |
| 4. 新株予約権の行使時の払込金額                     | 1円                             |
| 5. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数 | 当社取締役9名 107個      監査役3名 6個     |
| 6. 新株予約権の割当日                          | 平成26年7月15日                     |
| 7. 新株予約権を行使することができる期間                 | 平成26年7月16日から平成56年7月15日まで       |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

丸尾カルシウム株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。